2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名	メック株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4971	URL	https://www.mec-co.com/
代　　表　　者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）	前田　和夫
問合せ先責任者	（役職名）コーポレートコミュニケーション室室長	（氏名）	松下　綾　（TEL）06-6401-8160
配当支払開始予定日	ー		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	19,730	31.6	6,696	57.6	6,796	55.8	4,823	44.9
2025年12月期第３四半期	14,987	9.5	4,247	16.4	4,361	17.9	3,329	26.7

（注）包括利益 2026年12月期第３四半期　8,074百万円（ 124.6%）2025年12月期第３四半期　3,595百万円（ 45.5%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	264.16	ー
2025年12月期第３四半期	179.53	ー

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	44,236	36,229	81.9
2025年12月期	36,424	30,472	83.7

（参考）自己資本 2026年12月期第３四半期　36,229百万円　2025年12月期　30,472百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	25.00	ー	71.00	96.00
2026年12月期	ー	55.00	ー		
2026年12月期(予想)				55.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	26.5	8,600	49.6	8,700	43.8	6,100	21.3	334.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（注）詳細は、添付資料９ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	19,571,093株	2025年12月期	19,571,093株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	1,310,458株	2025年12月期	1,310,436株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	18,260,639株	2025年12月期３Ｑ	18,543,269株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料４ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

・当社は、2026年11月11日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
第３四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
第３四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10
（重要な後発事象） …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間（2026年１月１日～2026年９月30日）は、わが国においては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果に支えられ、緩やかな回復基調で推移したものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や物価の動向、金融資本市場の変動等、先行きは不透明な状況にあります。

エレクトロニクス業界は、データセンターにおいてAI関連への投資が市場の成長をけん引しました。パソコンやスマートフォンにおいてはメモリーの不足や価格高騰の影響を受けました。中長期視点では、通信情報革命によるデジタル技術進展のメガトレンドは不変であり、それらに向けた投資は継続されると見込まれております。

当社グループの関係市場である電子基板・部品業界は、主要部材の供給制約の影響が見られるものの、全般的にエレクトロニクス業界の影響を受け概ね堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、2030年ビジョンの実現に向けた第二期である「Phase２ 中期経営計画（2025年度～2027年度）」を達成するため、「創造と変革」を指針に事業活動に取り組みました。特に、デジタル化やグリーン化に向け社会が変化・変革期にある中、高密度電子基板向け製品の開発、販売に注力いたしました。

その結果、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）	増減率
売上高	14,987百万円	19,730百万円	31.6%
販売費及び一般管理費	5,101百万円	6,016百万円	17.9%
営業利益	4,247百万円	6,696百万円	57.6%
営業利益率	28.3%	33.9%	5.6ポイント
経常利益	4,361百万円	6,796百万円	55.8%
税金等調整前四半期純利益	4,761百万円	6,789百万円	42.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,329百万円	4,823百万円	44.9%

また、売上高の内訳は、次のとおりとなりました。

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）	増減率
薬品	14,559百万円	19,361百万円	33.0%
機械	87百万円	177百万円	103.7%
資材	323百万円	166百万円	△48.6%
その他	18百万円	25百万円	41.5%

海外売上高比率は68.0%となり、前年同期の65.0%に比べ3.0ポイント増加しました。なお、日本国内代理店経由で販売した海外顧客への売上を海外売上高比率に含めた場合は、82.2%となり前年同期の80.7%に比べ1.5ポイント増加しました。

売上高については、薬品は主にAI関連など先端半導体パッケージ基板向けに製品の需要が想定を上回り堅調に推移しました。販売費及び一般管理費は、主に人件費や発送運賃等が増加しました。利益面では、営業利益は、薬品出荷量が増加したことや収益性の高い製品の需要が堅調であったことから大きく増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、売上高が増加したことに加え、前年同期において海外子会社からの配当金の増加に伴う法人税等増加の一時的な押し下げ要因があった反動もあり、大きく増加しました。

前年同期と比較した主要製品の売上動向としましては、半導体を搭載する半導体パッケージ基板向けに高いシェアを持つ超粗化系密着向上剤「CZシリーズ」は、主にAI関連など先端半導体パッケージ基板やメモリー向け半導体パッケージ基板等に係る需要により想定を上回り好調な結果となりました。多層基板向け密着向上剤「V-Bondシリーズ」、微細配線形成を可能にする「EXEシリーズ」は増加し、「SFシリーズ」は、関連する最終製品の需要動向を受け減少しました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

売上高

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）	増減率
日本	5,542百万円	6,839百万円	23.4%
台湾	2,821百万円	3,619百万円	28.3%
珠海（中国）	2,006百万円	2,921百万円	45.6%
蘇州（中国）	2,807百万円	3,766百万円	34.2%
欧州	1,052百万円	1,287百万円	22.3%
タイ	757百万円	1,297百万円	71.2%

セグメント利益

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）	増減率
日本	2,765百万円	4,890百万円	76.8%
台湾	342百万円	381百万円	11.3%
珠海（中国）	262百万円	461百万円	75.7%
蘇州（中国）	376百万円	605百万円	60.9%
欧州	89百万円	280百万円	212.8%
タイ	128百万円	189百万円	47.7%

日本では、主にAI関連など先端半導体パッケージ基板向け製品の需要が拡大基調で推移し売上高は増加しました。また、日本国内代理店経由で販売している韓国向けにおいては、主にメモリー向け半導体パッケージ基板の生産動向を受け関連製品が堅調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比で増加しました。

台湾では、メモリー向け半導体パッケージ基板に関係する部材の供給制約による影響がみられる中、AI関連などの先端半導体パッケージ基板向け製品やディスプレイ向け製品の需要がけん引し、売上高は前年同期比で増加しました。

珠海（中国）では、メモリー向け半導体パッケージ基板に関する部材の供給制約による影響がみられるものの需要は堅調に推移し、売上高は前年同期比で増加しました。

蘇州（中国）では、主にAI関連やデータセンター向け半導体パッケージ基板、ディスプレイ向け製品の需要動向を受け、売上高は前年同期比で増加しました。

欧州では、汎用基板向けの製品やAI関連などの先端半導体パッケージ基板向け製品の需要が堅調に推移し、売上高は前年同期比で増加しました。

タイでは、電子基板メーカーの東南アジアにおける設備投資や立上げが進む中、車載や衛星通信基板に関連する製品や半導体パッケージ基板向け製品の需要動向を受け、売上高は前年同期比で増加しました。

（２）財政状態に関する説明

資産は、保有している投資有価証券の株価の変動や北九州工場の稼働に向けた建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度に比べて78億11百万円増加し、442億36百万円となりました。

負債は、長期繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度に比べて20億53百万円増加し、80億６百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度に比べて57億57百万円増加し、362億29百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は81.9%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、本日（2026年11月11日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において、通期連結業績予想を修正いたしました。本資料に掲載されております予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,345,999	11,571,288
受取手形及び売掛金	7,172,904	6,975,549
電子記録債権	438,384	208,461
商品及び製品	820,928	1,047,550
仕掛品	237,885	294,225
原材料及び貯蔵品	804,007	1,173,314
その他	258,349	195,677
貸倒引当金	△9,113	△8,817
流動資産合計	20,069,346	21,457,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,451,453	8,490,284
減価償却累計額	△4,179,428	△4,421,905
建物及び構築物（純額）	4,272,025	4,068,378
機械装置及び運搬具	4,166,782	4,145,682
減価償却累計額	△2,919,603	△3,016,868
機械装置及び運搬具（純額）	1,247,179	1,128,813
工具、器具及び備品	1,965,936	2,176,945
減価償却累計額	△1,468,279	△1,555,443
工具、器具及び備品（純額）	497,656	621,502
土地	3,728,236	3,712,124
使用権資産	103,881	108,287
減価償却累計額	△45,954	△52,637
使用権資産（純額）	57,927	55,650
建設仮勘定	2,050,330	3,977,528
有形固定資産合計	11,853,354	13,563,999
無形固定資産	142,029	121,878
投資その他の資産		
投資有価証券	2,213,895	6,918,703
退職給付に係る資産	1,593,540	1,651,985
繰延税金資産	10,466	11,370
その他	542,231	511,095
投資その他の資産合計	4,360,134	9,093,155
固定資産合計	16,355,518	22,779,033
資産合計	36,424,864	44,236,282

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,131,846	1,631,415
電子記録債務	340,323	576,817
未払金	570,264	533,765
未払費用	194,406	177,168
未払法人税等	1,417,949	785,941
賞与引当金	454,161	729,599
役員賞与引当金	56,029	42,180
設備関係未払金	110,080	69,030
その他	354,332	728,592
流動負債合計	4,629,395	5,274,511
固定負債		
繰延税金負債	1,016,392	2,434,675
退職給付に係る負債	14,656	19,346
株式報酬引当金	137,803	182,827
その他	154,546	95,321
固定負債合計	1,323,400	2,732,170
負債合計	5,952,795	8,006,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	446,358
利益剰余金	27,428,552	29,935,266
自己株式	△2,353,360	△2,353,487
株主資本合計	26,115,693	28,622,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	884,356	4,068,278
為替換算調整勘定	3,133,199	3,252,570
退職給付に係る調整累計額	338,818	286,471
その他の包括利益累計額合計	4,356,374	7,607,319
純資産合計	30,472,068	36,229,600
負債純資産合計	36,424,864	44,236,282

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	14,987,788	19,730,875
売上原価	5,638,462	7,018,313
売上総利益	9,349,326	12,712,562
販売費及び一般管理費	5,101,874	6,016,512
営業利益	4,247,451	6,696,050
営業外収益		
受取利息	22,790	26,304
受取配当金	15,413	8,408
試作品等売却収入	5,100	5,384
投資事業組合運用益	12,950	56,378
為替差益	48,432	－
その他	17,826	33,836
営業外収益合計	122,513	130,312
営業外費用		
支払利息	496	1,241
為替差損	－	24,107
その他	7,887	4,028
営業外費用合計	8,383	29,378
経常利益	4,361,581	6,796,984
特別利益		
固定資産売却益	4,237	1,029
補助金収入	546,447	－
特別利益合計	550,684	1,029
特別損失		
固定資産売却損	338	378
固定資産除却損	150,108	7,685
特別損失合計	150,447	8,064
税金等調整前四半期純利益	4,761,818	6,789,950
法人税等	1,432,674	1,966,213
四半期純利益	3,329,144	4,823,736
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,329,144	4,823,736

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	3,329,144	4,823,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	503,984	3,183,921
為替換算調整勘定	△182,407	119,371
退職給付に係る調整額	△55,067	△52,347
その他の包括利益合計	266,508	3,250,944
四半期包括利益	3,595,652	8,074,681
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,595,652	8,074,681
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	珠海(中国)	蘇州(中国)	タイ	欧州	
売上高							
外部顧客への売上高	5,542,199	2,821,614	2,006,338	2,807,568	757,717	1,052,350	14,987,788
セグメント間の内部売上高または振替高	3,694,008	－	614	34,031	－	40,321	3,768,976
計	9,236,207	2,821,614	2,006,953	2,841,600	757,717	1,092,671	18,756,765
セグメント利益	2,765,594	342,701	262,733	376,312	128,264	89,733	3,965,338

２．報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	3,965,338
セグメント間取引消去	282,113
四半期連結損益計算書の営業利益	4,247,451

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	珠海(中国)	蘇州(中国)	タイ	欧州	
売上高							
外部顧客への売上高	6,839,508	3,619,102	2,921,020	3,766,929	1,297,001	1,287,313	19,730,875
セグメント間の内部売上高または振替高	6,021,316	2,341	15,877	19,943	10,477	57,228	6,127,184
計	12,860,825	3,621,443	2,936,898	3,786,872	1,307,479	1,344,541	25,858,060
セグメント利益	4,890,908	381,532	461,635	605,458	189,433	280,674	6,809,643

２．報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,809,643
セグメント間取引消去	△113,592
四半期連結損益計算書の営業利益	6,696,050

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　2025年１月１日 至　2025年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2026年１月１日 至　2026年９月30日)
減価償却費	602,656千円	653,636千円

（重要な後発事象）
該当事項はありません。